

15.日本人一般住民における教育歴・経済状態と歯の本数の関連：NIPPON DATA2010

研究協力者 村上 慶子 (帝京大学医学部衛生学公衆衛生学講座 助教)
研究分担者 大久保 孝義 (帝京大学医学部衛生学公衆衛生学講座 教授)
研究協力者 中村 美詠子 (浜松医科大学健康社会医学講座 准教授)
研究分担者 二宮 利治 (九州大学大学院医学研究院衛生・公衆衛生学分野 教授)
研究分担者 尾島 俊之 (浜松医科大学健康社会医学講座 教授)
研究協力者 白井 佳世子 (滋賀医科大学大学院医学系研究科臨床看護学講座 大学院生)
研究協力者 長幡 友実 (東海学園大学健康栄養学部管理栄養学科 准教授)
研究分担者 門田 文 (滋賀医科大学アジア疫学研究センター 特任准教授)
研究分担者 奥田 奈賀子 (人間総合科学大学健康栄養学科 教授)
研究分担者 西 信雄 (医薬基盤・健康・栄養研究所国際栄養情報センター センター長)
研究分担者 岡村 智教 (慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学 教授)
研究分担者 上島 弘嗣 (滋賀医科大学アジア疫学研究センター 特任教授)
研究分担者 岡山 明 (生活習慣病予防研究センター 代表)
研究代表者 三浦 克之 (滋賀医科大学社会医学講座公衆衛生学部門 教授)

NIPPON DATA2010 研究グループ

【背景】社会経済的状态と口腔の健康との関連を示した研究の多くは、行動学的・生物学的要因の影響および年齢による違いを検討できていない。また、日本国民を代表する集団における関連は十分に検討されていない。

【方法】

平成 22 年国民健康・栄養調査に並行して実施された循環器病の予防に関する調査(NIPPON DATA2010)の参加者 2,898 名のうち、平成 22 年国民生活基礎調査結果と突合可能、40 歳以上、解析項目に欠損のない 2,089 名を解析対象とした。教育歴は、中学校以下、高等学校、短期大学以上の 3 分類とした。経済状態は、世帯支出を世帯人数の平方根で除した等価世帯支出を用い、四分位とした。10 歳区分ごとに歯の本数が下位 25 パーセントを歯の本数が少ないと定義した。年齢、性別、持ち家の有無(等価世帯支出の分析時のみ)、就業の有無、婚姻・同居者の有無、等価世帯支出/教育歴を調整項目とした多重ロジスティック回帰分析を実施し、教育歴・等価世帯支出と歯の本数の関連を検討した。さらに、歯の本数との関連が考えられる行動学的・生物学的要因として、喫煙習慣、肥満・糖尿病の有無、高感度 C 反応性蛋白高値(>0.1 mg/dL)、歯科清掃器具使用の有無を調整変数として投入し、関連の大きさの変化を検討した。また、年齢層別の分析(40-64 歳、65 歳以上)も行った。

【結果】

教育歴が中学校以下の群は、短期大学以上の群と比べ歯の本数が少ないオッズ比は 1.84 (95%信頼区間：1.36–2.49)であった。等価世帯支出が最も低い群(第 1 四分位)は、最も高い群(第 4 四分位)に比べ、歯の本数が少ないオッズ比は 1.91 (1.43–2.56)であった。さらに、行動学的・生物学的要因を加えて多変量調整を行ったところ、教育歴・等価世帯支出ともに、若干減少したものの有意な関連は残った。等価世帯支出と歯の本数との関連は、65 歳以上でのみみられ、40-64 歳ではみられなかった。

【結論】

教育歴および等価世帯支出と歯の本数は関連すること、喫煙習慣、肥満、糖尿病、高感度 C 反応性蛋白、歯科清掃用器具の使用ではこれらの関連の全てを説明することはできないこと、等価世帯支出と歯の本数の関連は年齢層による違いが存在し高齢者でのみみられることが明らかとなった。

J Epidemiol. 2018;28(Suppl 2):S59-S65